

登録申請 提出書類

必須 【】がついているものは見本があります。

- ①住民票の写し（入居者及び入居予定者全員分） 【P 2・3】
- ②住民税課税証明書（15歳以上の入居者及び入居予定者全員分） 【P 4】
※令和7年6月1日から令和8年5月31日までの申込みの場合、令和7年度のものが必要となります。「令和7年度課税（所得）証明書」といいます。
- ③前年度住民税納税証明書（申込者のみ） 【P 5】
※令和7年6月1日から令和8年5月31日までの申込みの場合、令和6年度のものが必要となります。「令和6年度納税証明書」といいます。
- ④売買契約書、譲渡契約書、請負契約書（いずれか一つ） 【P 6・7】
- ⑤新築住宅の場合 → 検査済証（竣工前の場合は確認済証） 【P 8】
中古住宅の場合 → 検査済証・建築計画概要書・台帳記載事項証明書（いずれか一つ）
- ⑥賃貸契約書・登記事項証明書（新住居の前の住居のもの）（社宅の場合、雇用主の証明書） 【P 9】

+

該当者は必須

新婚世帯で申込む場合（いずれか一つ）

- ・婚姻届受理証明書 【P 10】
- ・夫婦記載のある戸籍全部（個人）事項証明書（戸籍謄本・抄本）
- ※（事実婚の場合）事実上の婚姻関係を証明する住民票
- ※（ファミリーシップ制度利用の場合）ファミリーシップ宣誓書受領証+同意書 【P 11】

中古住宅で建築確認日が昭和56年5月31日以前の場合（いずれか一つ）

- ・住宅金融支援機構の中古住宅の適合証明書
- ・既存住宅性能評価書（耐震等級1以上のもの）
- ・既存住宅売買瑕疵保険付保証明書
- ・耐震基準適合証明書

代理申込の場合

- ・委任状 【P 12】

住 民 票

大阪市北区

氏名	大阪 太郎	旧氏	*****	生年月日	平成〇年〇月〇日	性別	男						
世帯主	大阪 太郎	続柄が記載されたもの		続柄	世帯主								
住所	中之島1丁目3番20号	令和〇年〇月〇日	異動届出転入	市	長	と	令和〇年〇月〇日						
		令和〇年〇月〇日		な	っ	た	大	阪	市	へ	の	日	
本籍の記載がないもの				大	阪	市	へ	の	日	令和〇年〇月〇日			
				個	人	番	号	記	載	省	略		
				住	民	票	コ	ー	ド	記	載	省	略
本籍	記載省略	個人番号の記載がないもの											
前住所	令和〇年〇月〇日	大阪市北区天神橋6丁目4番20号から転入											
転出		前住所が記載されたもの											
備考	3か月以内に発行されたもの												

この写しは、世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明する。

令和〇年〇月〇日

大阪市北区長 ○○ ○○

住 民 票

大阪市北区

住 所	北区中之島1丁目3番20号
世帯主	大阪 太郎

本籍の記載がないもの

個人番号の記載がないもの

旧 氏	*****				
生年月日	平成〇年〇月〇日	個人番号	記載省略	住民票コード	記載省略
性 別	男	続柄	世帯主	市民となった年月日	令和〇年〇月〇日
住所を定めた年月日	令和〇年〇月〇日	届出をした年月日	令和〇年〇月〇日		
1 本 籍	記載省略	続柄が記載されたもの			
筆 頭 者	記載省略	前住所が記載されたもの			
前 住 所	令和〇年〇月〇日 異動	大阪府大阪市北区天神橋6丁目4番20号から転入			
	令和〇年〇月〇日 届出				
備 考					

氏 名	大阪 補助美				
旧 氏	*****				
生年月日	平成〇年〇月〇日	個人番号	記載省略	住民票コード	記載省略
性 別	女	続柄	妻	市民となった年月日	令和〇年〇月〇日
住所を定めた年月日	令和〇年〇月〇日	届出をした年月日	令和〇年〇月〇日		
2 本 籍	記載省略				
筆 頭 者	記載省略				
前 住 所	令和〇年〇月〇日 異動	大阪府大阪市北区天神橋6丁目4番20号から転入			
	令和〇年〇月〇日 届出				
備 考					

氏 名	大阪 給二郎				
旧 氏	*****				
生年月日	令和〇年〇月〇日	個人番号	記載省略	住民票コード	記載省略
性 別	男	続柄	子	市民となった年月日	令和〇年〇月〇日
住所を定めた年月日	令和〇年〇月〇日	届出をした年月日	令和〇年〇月〇日		
3 本 籍	記載省略				
筆 頭 者	記載省略				
前 住 所	令和〇年〇月〇日 異動	大阪府大阪市北区天神橋6丁目4番20号から転入			
	令和〇年〇月〇日 届出				
備 考					

氏 名	大阪 補助子				
旧 氏	*****				
生年月日	令和〇年〇月〇日	個人番号	記載省略	住民票コード	記載省略
性 別	女	続柄	子	市民となった年月日	令和〇年〇月〇日
住所を定めた年月日	令和〇年〇月〇日	届出をした年月日	令和〇年〇月〇日		
4 本 籍	記載省略				
筆 頭 者	記載省略				
前 住 所	令和〇年〇月〇日 異動	大阪府大阪市北区天神橋6丁目4番20号から転入			
	令和〇年〇月〇日 届出				
備 考					

この写しは、世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明する。
令和〇年〇月〇日

3か月以内に発行されたもの

大阪市北区長 ○○ ○○

令和 ○年度市民税・府民税・森林環境税証明書

(令和 ○年中の所得証明)

納税義務者	住所	大阪市北区天神橋6丁目4番20号
	令和○年1月1日現在住所(所在地)	同上
	氏名	大阪 太郎

申込みの時期により、提出する年度が変わります。

市民税・府民税額(円)		課税標準額(計)		¥800,000
区分	所得割額	均等割額	税額	年税額
市民税	¥650,000	¥3,000	¥653,000	¥804,000
府民税	¥150,000	¥1,000	¥151,000	

所得金額(円)

給与支払金額	(¥12,500,000)	以下	余白
給与取得	¥10,500,000		
合計	¥10,500,000		
以下	余白		

所得控除額(円)

社会保険料	¥1,523,000	寡婦・寡夫・ひとり親	¥0	配偶者特別	¥0
小規模共済等掛金	¥0	勤労学生	¥0	基礎	¥350,000
生命保険料	¥45,000	障がい者	¥0	雑損	¥0
地震保険料	¥25,000	配偶者・扶養	¥0	医療費	¥120,000
合計					¥2,040,500

税額控除額(円)

区分	市民税	府民税	区分	市民税	府民税
調整控除	¥1,500	¥250	寄附金税額控除	¥58,000	¥15,000
配当控除	¥0	¥0	所得割調整額・外国税額控除	¥0	¥0
住宅借入金等特別控除	¥0	¥0	配当割額・株式等譲渡所得割額控除	¥0	¥0

同一生計配偶者	扶養家族	特定	老人(内同居)	16歳未満	その他	合計(配偶者除く)	事業専従者	
		0人	0人(0人)	0人	0人	0人	区分	**
無							専従者数	0人
							給与額等	¥0

特別障がい者(内同居)	その他障がい者	合計(本人除く)
0人(0人)	0人	0人

本人該当	特別障がい	その他障がい	寡婦	特別寡婦	寡夫	ひとり親	勤労学生

(備考) 空白

(参考) 指定都市以外の所得割の標準税率に基づいた税額及び税額控除額(※この項目は証明書の提出先において使用する場合があります。)

区分	所得割額	均等割額	税額	年税額
市民税	¥8,000	¥3,000	¥11,000	¥17,500
府民税	¥5,000	¥1,500	¥6,500	

区分	市民税	府民税	区分	市民税	府民税
調整控除	¥1,500	¥250	寄附金税額控除	¥58,000	¥15,000
配当控除	¥0	¥0	所得割調整額・外国税額控除	¥0	¥0
住宅借入金等特別控除	¥0	¥0	配当割額・株式等譲渡所得割額控除	¥0	¥0

上記のとおり相違ないことを証明します。

税証第 XXX-XXXX 号

令和○年○月○日

大阪市長

・契約種別の記載があること

土地建物売買契約書

大阪 太郎 (以下「甲」という)と〇〇〇〇(以下「乙」という)とは、甲乙間における後記不動産(以下「本不動産」という)につき、売買契約を締結した。

(目的物件)

第1条 甲は乙に対し後記土地建物(以下「本不動産」という)乙はこれを買い受ける。

・売買代金の記載があること

(売買代金)

第2条 売買代金は、土地については、金〇円(実測面積を基準として1平方メートルあたり金〇円)とし、建物については、金〇円とし、総額金〇〇円とする。

本契約締結の証として、本書の通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

・契約締結日の記載があること

令和〇年〇月〇日

甲 大阪府大阪市北区天神橋6丁目4番20号
大阪 太郎

乙 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

・甲、乙欄の記載があること

記

[土地の表示]

(公簿上)

所 在 :

地 番 :

地 目 :

地 積 :

(実測)

実 測 :

[建物の表示]

(公簿上)

所 在 :

家屋番号 :

種 類 :

構 造 :

床 面 積 :

(実測)

実 測 :

・売買契約内容(金額・建物)の記載があること

・別紙がある場合は、別紙も添付してください

・契約種別の記載があること

建築工事請負契約書

〇〇〇〇（以下「甲」という）と株式会社〇〇〇〇建設（以下「乙」という）とは、後記1～6までの記載事項及び後記条項に基づき、建築工事請負契約を締結しましたので、その証として本書2通を作成し、甲乙各1通を保管する。

1 工事名	〇〇〇〇建築工事	
2 工事内容	別紙のとおり	
3 工事場所	（建築敷地の地番又は住居表示番号）	
4 工期	着手（令和〇年〇〇月〇〇日）又は（契約の日から〇〇日以内）	完成（令和〇年〇〇月〇〇日）又は（契約の日から〇〇日以内）
5 引渡の時期	完成の日から〇〇日以内	
6 請負代金額	金〇〇〇〇〇〇〇〇円	
	うち工事価格	〇〇〇〇〇〇〇円
	取引にかかる消費税及び地方消費税の額	〇〇〇〇〇〇〇円

（注）請負代金額は、工事価格に取引にかかる消費税及び地方消費税の額を加えた額

第1条（総則）

甲に対し、乙は、建築請負工事
これを完成することを約束し、

・請負契約内容（金額・建物）の記載があること
・別紙がある場合は、別紙も添付してください

第2条（使用承諾書の提出）

建築用地が借地のときは、甲は、着工前に乙に当該建築用地の使用にかかる土地所有者の承諾書を提出するものとする。

この契約に定めのない事項については、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

令和〇年〇月〇日

・契約締結日の記載があること

甲(注文者) 住所
氏名

乙(請負者) 住所
氏名

・甲・乙欄の記載があること

第二十四号様式（第四条の六関係）

建築基準法第7条の2第5項の規定による

検査済証

建築主、設置者又は築造主

○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○

指定確認検査機関名

○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○

下記に係る工事は、建築基準法第7条の2第1項の規定による検査の結果、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項）の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 確認済証番号 ○○○○○○○○○○○○号
2. 確認済証交付年月日 令和○年○月○日
3. 確認済証交付者 ○○○○○○○○○○○○○○
4. 建築場所、設置場所又は建造場所
大阪府大阪市○○○区○○○丁目○番○○○
5. 検査を行った建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要
 - 1) 建築物の名称 ○○○○○○○○○○
 - 2) 主要用途 ○○○
 - 3) 申請種別 ○○○
 - 4) 新規面積 ○○○㎡
(申請部分) (申請以外の部分) (合計)
 - 5) 延べ面積 (○○. ○○㎡) (○○. ○○㎡) (○○. ○○㎡)
 - 6) 棟数 (○) ()
 - 7) 階数 地上 (○) ()
地下 () ()
 - 8) 建築物の構造 ○○○
6. 検査後も引き続き建築基準法第3条第2項（同法第86条の9第1項において準用する場合も含む。）の規定の適用を受ける場合は、その根拠となる規定及び不適合の規定
7. 検査年月日 令和○年○月○日
8. 検査を行った確認検査員氏名 ○○ ○○
実地検査を行った確認検査員氏名 ○○ ○○

(注意) この証は、大切に保存しておいてください。

建物賃貸借契約書

・契約種別の記載があること

賃貸人〇〇〇〇（以下「甲」という。）と賃借人〇〇〇〇（以下「乙」という。）は以下に示す物件について、次の通り賃貸借契約を締結した。

所在
種類
構造
床面積

大阪府大阪市北区天神橋6丁目4番20号
居宅
〇〇〇〇
〇〇.〇〇平方メートル
(〇階建ての内、〇階部分)

・物件住所(所在)の記載があること

第1条 甲はその所有する上記に示す建物を乙に賃貸し、乙はこれを賃借することを約した。

第2条 令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの〇年間、甲はその所有する建物を乙に賃貸し、乙はこれを賃借する。ただし、甲乙の双方どちらかの申し出がない限り、本契約は自動更新するものとする。

第3条 賃料は、1か月金〇〇〇〇円とし、乙は毎月末日までにその翌月分を甲の指定する銀行口座に振り込んで支払うものとする。また、1ヵ月に満たない月の賃料は、日割計算とする。ただし、賃料が経済事情の変動、公租公課の増額、近隣の賃料との比較などにより不相当となったときは、甲乙間で協議の上、賃料の増減をすることができる。

第4条 乙は甲に対し敷金として金〇〇〇〇円を本契約成立時に甲に預け入れる。敷金には利息をつけないものとし、乙が賃料・更新料などの支払を怠ったとき甲は敷金をもって弁済に充当する。甲は賃貸借契約が終了し、乙から目的物件の明け渡しを受けた時に前項の精算をした敷金の残金を明け渡しと同時に乙に返還する。

第5条 乙は、建物を専ら居住の目的に使用する。

上記の通り契約が成立したので、本契約書2通を作成し、各自押印の上各2通を保管するものとする。

令和〇年〇月〇日

・契約締結日の記載があること

賃貸人(甲)

住所 〇〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号

氏名 〇〇 〇〇

印

賃借人(乙)

住所 〇〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号

氏名 〇〇 〇〇

印

・甲、乙欄の記載があること

受 理 証 明 書

届出種別が記載されたもの

届出	婚姻届	届出日	令和〇年〇月〇日
届出人	*****	(*****)	
	*****	(*****)	
事件本	〇〇 〇〇 (届出人) 本籍 〇〇県〇〇市〇丁目〇番 大阪 太郎	(〇)	生年月日 平成〇年〇月〇日
	〇〇 〇〇 (届出人) 本籍 〇〇県〇〇市〇丁目〇番 大阪 補助美	(〇)	生年月日 平成〇年〇月〇日
	*****	(*****)	生年月日 *****
	*****	(*****)	生年月日 *****
届出の要旨	【称する氏】 〇〇 【届後本籍】 〇〇県〇〇市〇丁目〇番 〇〇〇〇 【戸籍の変動】 新戸籍編成		

上記の届出は 令和〇年〇月〇日 受理したことを証明す

令和〇年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇

大阪市長様

大阪市ファミリーシップ制度
に係る本市保有情報の確認に係る同意書

大阪市新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度の申込及び利子補給金の交付に係る資格審査のため、ファミリーシップ宣誓証明の事実に関する情報を、本市が保有する公簿により確認することに同意します。

年 月 日

本市ファミリーシップ宣誓書受領証の交付を受けている者のうち、パートナーシップ関係にある両当事者

氏名	
住所・生年月日	(現住所) (〒 -)
	(ファミリーシップ宣誓証明時の住所地) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ 都・道 市・区 (政令市の場合のみ行政区を記入) 府・県 町・村 (区) (以下、番地等は記載不要)
	(生年月日) 年 月 日
氏名	
住所・生年月日	(現住所) (〒 -)
	(ファミリーシップ宣誓証明時の住所地) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ 都・道 市・区 (政令市の場合のみ行政区を記入) 府・県 町・村 (区) (以下、番地等は記載不要)
	(生年月日) 年 月 日

委任状

令和____年____月____日

大阪市長 様

代理人

(住所) _____

(氏名) _____

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

委任事項

該当する欄の□に☑チェック及び必要事項を記入してください。

- 大阪市新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度の申込手続
- フラット35地域連携型の利用申請手続
- その他 (_____)

委任者 (制度申込者)

(住所) _____

(氏名) _____

(生年月日) _____年____月____日 (電話番号) _____

<注意事項>

- ・この委任状は、委任者ご本人が作成してください。
- ・代理人の方が申込等をされる場合は、委任状（原本）と代理人の方の本人確認書類の提示が必要です。